

令和 2 年 度

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告書

公益財団法人高知県人権啓発センター

## 目 次

令和2年度	公益財団法人高知県人権啓発センター事業報告書	.....	1
令和2年度	公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書	.....	13

# 令和２年度 公益財団法人高知県人権啓発センター事業報告書

## I 事業概要

あらゆる人権に関する問題について、県民の理解と認識を深め、その解決を図るため、高知県から人権に関する県民啓発・研修等の事業を受託して人権尊重の社会づくりに努めるとともに、高知県立人権啓発センターの指定管理者として施設の管理運営を行った。

## II 実施事業

### 1 高知県人権啓発センター運営事業

### 2 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業 公１）

1 高知県人権啓発センター運営事業

(1) 重要決議事項

① 評議員会

開催年月日	会 議 名	決 議 事 項
令和2年4月23日	第1回臨時評議員会	(1) 評議員の選任について (2) 理事・監事の選任について
令和2年6月17日	定時評議員会	(1) 令和元年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告書の承認について (2) 評議員の再任について

② 理事会

開催年月日	会 議 名	決 議 事 項
令和2年4月20日	第1回 理事会	(1) 令和2年度第1回臨時評議員会の招集の件 (2) 評議員候補者の推薦について (3) 理事・監事候補者の推薦について
令和2年5月22日	第2回 理事会	(1) 令和元年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告（案）について (2) 令和2年度定時評議員会の招集について (3) 評議員候補者の推薦について
令和3年3月26日	第3回 理事会	(1) 令和3年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画及び収支予算について

## (2) 高知県人権啓発センター評議員・役員・委員名簿

令和3年3月31日現在

## ① 評議員名簿

役職名	氏 名	現 職 名
評議員	稲 田 知江子	弁護士
〃	岡 村 昭 一	高知県文化生活スポーツ部長
〃	田 村 壮 児	社会福祉法人高知県社会福祉協議会 会長

## ② 役員名簿

役職名	氏 名	現 職 名
理事長	門 田 登志和	
理 事	池 田 洋 光	高知県町村会 会長
〃	細 木 忠 憲	高知縣市町村教育委員会連合会 会長
〃	池 上 香	高知県文化生活スポーツ部副部長
〃	中 橋 紅 美	弁護士
〃	吉 野 晴 喜	高知県市長会 事務局長
〃	津 野 桃 代	高知県人権擁護委員
監 事	藤 岡 宏 健	株式会社四国銀行 人事部長

## ③ 運営協議会委員名簿

区 分	役職名	氏 名	現 職 名
あらゆる人権に関する学 識経験を有する者 (運営協議会要綱第2条 第2項第1号)	会 長	半 田 久米夫	株式会社高知放送 特別顧問
	副会長	内 田 洋 子	四国環境パートナーシップオフィス 高知デスク
	委 員	且 田 久 雄	エフピコダックス株式会社 代表取締役社長
	〃	中 村 美 保	高知大学医学部附属病院 看護部副看護師長

区 分	役職名	氏 名	現 職 名
あらゆる人権に関する学 識経験を有する者 (運営協議会要綱第2条 第2項第1号)	委 員	谷 本 恭 子	社会福祉法人みその児童福祉会 高知支部長
	"	中 島 佳代子	元 こうち男女共同参画社会づくり財団 専務理事
	"	中 屋 圭 二	高知市身体障害者連合会会長
	"	三 谷 英 子	NPO法人さわやか高知会長
	"	バーゴイン・ショーン・ウィリアム	高知大学教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門講師

(3) 職員に関する事項

令和3年3月31日現在

職名	年度末現在			左の内訳						備 考
	令和2年度	令和元年度	差 引	令和2年度		令和元年度		差 引		
				男	女	男	女	男	女	
事務局長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
企画啓発課長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
研修啓発課長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
主 事	4	4	0	1	3	1	3	0	0	法人職員
研修講師	5	5	0	4	1	4	1	0	0	法人非常勤職員
事務職員	1	1	0	0	1	0	1	0	0	法人臨時職員
計	13	13	0	8	5	8	5	0	0	

## 2 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業 公1）の概要

### （A）人権啓発センター運営協議会開催事業

当法人の県民に対する人権に関する普及啓発及び研修に関する事業内容を審議するため、運営協議会を2回開催した。

開催年月日	会議名	審議事項
令和2年9月16日	第1回運営協議会	(1) 令和2年度事業実施状況について
令和3年2月9日	第2回運営協議会	(1) 令和2年度事業実施状況について (2) 令和3年度予算編成状況について

### （B）第47回「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業

同和問題についての県民の理解と認識を深め、その早期解決を図ることを目的とする啓発事業を行った。

7月13日（月） 高知会館（白鳳）  
 講演 「これからの部落問題～明日へと開かれた人権のために～」  
 講師 角岡伸彦氏（フリーライター）  
 参加者 109名

### （C）「2020人権週間」広報啓発事業（人権啓発フェスティバル開催事業）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年実施してきた「じんけんふれあいフェスタ」を休止し、マスメディアやインターネット等の広報媒体を積極的に活用して広報を行う「2020人権週間」広報啓発事業を実施した。

- ①特設WEBサイト開設 11月20日～2月28日
  - ・マンガで知る人権のこと ・こころん紙芝居（人権紙芝居の読み聞かせ動画） ・うーみさん人権メッセージ動画
  - ・人権啓発ムービー ・人権に関する相談窓口
- ②マスメディアによる広報
  - ・テレビCM 11月27日～12月10日 ・ラジオCM 11月27日～12月10日 ・「人権週間」新聞広告 12月4日
- ③SNSによる広報
  - ・Facebook 11月20日～2月28日 ・Twitter 11月20日～2月28日
- ④その他の広報
  - ・人権マンガパネル展示（イオン1F通路） 12月1日～12月10日 ・電車広告 11月27日～12月10日
  - ・サイネージ広告（帯屋町ビジョン等） 11月27日～12月10日 ・インターネット広告（WEB等） 11月20日～1月20日

(D) 人権啓発映画放映等事業（休止）

(E) 人権啓発スポット事業

「2020人権週間」広報啓発事業においてテレビ・ラジオCM等の広報を行った。

(F) 人権啓発シリーズ新聞掲載事業

県民に身近な人権課題について、有識者等に執筆を依頼し、高知新聞朝刊に人権啓発に関するコラムを掲載した。

①「なぜ部落差別は残るのか」	フリーライター 角岡伸彦	6月26日
②「犯罪被害者の生活取り戻す」	高知県県民生活・男女共同参画課課長 高橋敦子	7月24日
③「「他・多」を受け入れる」	高知大学人文社会科学部講師 ショーン・バーゴイン	8月28日
④「「子どもの人権」守るとは？」	認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク理事 高祖常子	9月25日
⑤「なくそう！職場のハラスメント」	高知労働局雇用環境・均等室長 廣瀬真理	10月30日
⑥「ありのままの個性大切に」	高知県立療育福祉センター発達障害者支援センター所長 川村郁子	11月29日
⑦「ネットいじめ 巧妙・深刻化」	兵庫県立大学環境人間学部准教授 竹内和雄	12月24日

(G) 人権啓発広告新聞掲載事業

広く県民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権啓発広告を高知新聞に掲載を行った。

①「部落差別をなくする運動」強調旬間	7月10日	高知新聞朝刊	半5段モノクロ
②「2020人権週間」	12月4日	高知新聞朝刊	全3段1色カラー

(H) 人権啓発電車・バス・列車運行事業

人権問題に対する理解と認識を深め、広く県民の人権意識の普及高揚を図るため、人権啓発に関するポスター等をバスや電車の車内やJR四国及び土佐くろしお鉄道の車内及び主な駅舎内の掲示する啓発広告を行った。

- ①人権啓発電車運行事業（ポスタージャック）  
とさでん交通電車 1両（B3×34枚） 6月20日～7月20日 10月10日～12月10日
- ②高知駅コンコース広告  
J・A Dビジョン（電子看板） 7月6日～7月19日 11月27日～12月10日
- ③バス車内広告  
とさでん交通バス 30台 6月20日～7月20日 11月10日～12月10日



④駅舎内掲示

土佐くろしお鉄道（「部落差別をなくする運動」強調旬間） 6月30日～7月13日

（安芸 のいち 奈半利 あかおか 中村 宿毛 土佐佐賀）

土佐くろしお鉄道（「2020人権週間」広報啓発事業） 11月27日～12月10日

（中村 宿毛 土佐入野 土佐佐賀 平田 安芸 のいち 奈半利 あかおか 香我美 安田 田野 和食）

⑤中吊広告

土佐くろしお鉄道（「2020人権週間」広報啓発事業） 11月27日～12月10日

（I）人権啓発センター情報発信事業

当法人が行う人権啓発事業及び所蔵する書籍、ビデオ、DVD等を県民にお知らせし、多くの方に広く活用してもらうため、季刊誌やホームページ等を通じて情報発信を行った。

①ホームページのアクセス件数

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
アクセス件数	52,897件	87,665件	123,857件	188,627件	201,776件	100,469件

※令和2年度は10月～3月のデータに異常が認められるため、これらを除く半年間のアクセス件数を掲載

②季刊誌「こころんだより」の発行

年4回 各8000部 県内関係機関や公共施設、希望者等に配布

③人権啓発マスコットキャラクター「こころん」の着ぐるみ

貸出なし

④紙芝居「こころんといっしょにまちたんけん」

貸出 6件

増刷作成し、県内31か所の公共図書館に寄贈

（J）市町村人権啓発担当者連絡協議会

人権が尊重される社会づくりを推進するために、地域における人権啓発活動の連携を図るための研修会を開催した。

1月28日 県立高知青少年の家 参加者 38名

（K）講師派遣事業

同和問題をはじめとするあらゆる人権に関する問題に対する理解と認識を深めるため、要請に応じて自治体や企業等各種団体が行う人権啓発研修等に当センターから講師を派遣する事業を行った。

講師派遣事業実績

対象者別	研修回数	受講者数
県職員研修	14	371
市町村職員研修	68	2,514
国・公的団体等職員研修	7	464
企業・民間団体研修	16	278
学校・PTA研修	17	1,668
一般県民	15	381
計	137	5,676

(L) 人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業

①人権啓発研修ハートフルセミナー

県民を対象に、人権問題に対する興味と関心を高め、人権尊重の職場づくりと人権尊重の社会づくりに資するセミナーを開催した。

開催日	内 容	会場	参加者数
8月2日	映画「グリーンブック」上映会	人権啓発センター 6階ホール	88人
10月25日	講演会「子ども虐待のない社会をつくるために～叩かない子育てを応援する～」 講師：高祖常子氏（認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク理事）	人権啓発センター 6階ホール	70人
1月24日	講演会「インターネットと人とののかかわり合い～突然、僕は殺人犯にされた～」 講師：スマイリーキクチ氏（タレント）	人権啓発センター 6階ホール	51人

②人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座

企業、各種団体等の管理者や一般職員の人権意識を高めるため、企業等の社会的責任と人権についての講座をハローワークと共催で行う「公正採用選考人権啓発推進員等研修会」のなかで実施した。

開催日	内 容	会場	参加者数
11月27日	・人権啓発センターの事業について ・採用選考の留意点について（高知公共職業安定所） ・講演「改正労働施策総合推進法（ハラスメント防止法）の内容について」 講師：高知労働局雇用環境・均等室長 廣瀬真理	ちよテラホール	88人 (88社)

(M) 人権相談事業

人権に関する様々な問題を抱えている県民からの相談について、無料で面談、文書及び電話相談に応じ、悩みの解決策について適切な助言等の支援を行った。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	23	23	25	42	70

相談の内容	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV感染者等	外国人	人間関係	その他	合計
令和2年度	4	3	1	2	4			30	26	70
令和元年度	3	5		2	9		1	8	14	42
平成30年度	1	1	2	1	4			4	12	25
平成29年度	5			1	6			4	7	23
平成28年度	1	1	1					11	9	23

(N) 人権に関する啓発活動支援事業（人権ふれあい支援事業）

県民の人権意識の向上のため、県内のNPO法人、ボランティアグループ等の民間団体が自ら企画立案して実施する事業に要する経費の一部を支援することにより、人権尊重の社会づくり活動の支援を行った。

- ・ 支援率 支援対象経費の80パーセント以内の範囲内（1事業1団体あたり20万円を上限とする。）
- ・ 支援確定額 599千円 支援団体数 3団体（支援決定6団体のうち3団体が事業中止）

団 体 名	支援金額	事業の種類	人権課題
いのちつなぐ	200,000円	映画上映会	人権全般
社会福祉法人すずめ福祉会すずめ通所センター	200,000円	カレンダー作成	障害者
NPO法人高知こどもの図書館	199,000円	コンサート	人権全般
四万十市立中筋小中学校PTA	中止		
日高村立日下小学校PTA	中止		
日高村立日高中学校PTA	中止		
合 計	599,000円		

(O) 人権に関する啓発資料作成事業

地域での人権啓発事業を行う県民、企業等を支援することで人権問題の理解と認識を深めるため、当法人が実施する人権啓発事業の啓発冊子を作成し、関係機関等に配布した。

令和2年度高知県人権啓発センター業務概要 1,000部  
平成30・令和元年度人権啓発シリーズ集～心呼吸～ 4,000部

(P) 人権に関する書籍資料等の収集整備事業

「高知県人権施策基本方針」に挙げた県民の身近な人権に関する課題（同和問題、女性、子ども、高齢者、障害者、HIV感染者等、外国人、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権、性的指向・性自認）を始めとして、幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入・整備し、県民に無料で貸出しを行った。

① 図書 令和2年度末現在冊数 9,100冊  
令和2年度購入・寄贈冊数 288冊

② 視聴覚教材

(ア) 映画（16ミリ）	令和2年度末現在本数	92本	令和2年度購入	なし
(イ) ビデオ	令和2年度末現在本数	237本	令和2年度購入	なし
(ウ) DVD	令和2年度末現在本数	307本	令和2年度購入及び寄贈本数	21本

令和2年度購入及び寄贈DVDのテーマ別内訳（重複あり）

課題	人権全般	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV等	外国人	犯罪被害者	インターネット	災害と人権	性的指向・性自認	その他
本数	7	6	1	0	0	4	1	1	1	0	0	5	0

視聴覚教材利用状況

対象者別	ビデオ・DVD		パネル
	貸出本数	視聴者数	貸出回数
県職員	64	1,699	1
市町村職員	25	732	0
企業・団体職員等	20	319	0
児童・生徒・学生	29	1,685	0
その他	108	806	6
合計	246	5,241	7

(Q) 私立学校人権教育指導事業

高知県内の私立学校の人権教育の推進を図るため、学校訪問による助言・指導、各校での人権教育に係る研修の実施、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会の運営に対する助言・指導、人権教育に関する情報等の収集・提供、その他人権教育推進上必要な助言・指導を行った。

(R) 高知県立人権啓発センターの管理運営事業

高知県立人権啓発センターの指定管理者として、人権思想の普及高揚に係る啓発等の用に供する施設として、また、県民の福祉の向上に寄与するため、県民が快適に利用できるよう、施設の管理運営を行った。

- ①利用許可申請書の受理及び許可書の交付等
- ②使用料の徴収及び県への納付
- ③高知県立人権啓発センターの維持、管理、保守

施設利用状況

月	ホール			視聴覚室		図書室	
	利用回数(回)	利用人員(人)	使用料(円)	利用回数(回)	利用人員(人)	利用人員(人)	貸出図書(冊)
4	0	0	0	0	0	20	8
5	3	140	93,250	0	0	48	42
6	9	403	260,930	2	40	61	37
7	8	497	225,480	1	5	70	114
8	6	340	85,370	0	0	93	123
9	10	569	181,650	3	60	59	37
10	13	893	224,330	3	45	72	144
11	8	575	143,720	6	167	88	168
12	7	560	137,250	3	35	91	67
1	5	335	74,960	2	55	48	90
2	0	0	0	0	0	46	101
3	8	350	103,210	2	33	47	73
計	77	4,662	1,530,150	22	440	743	1,004

(S) スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業

いじめ等の身近な人権課題に県民が関心を持ち、理解と認識を深めるため、高知ユナイテッドS C及び高知ファイティングドッグスと連携・協力して、人権意識の普及高揚を図った。

①冠協賛試合開催（高知ファイティングドッグス）

10月20日（火）18：00～ 高知球場 来場者221人

②冠協賛試合開催（高知ユナイテッドSC）

11月8日（日）18:00～ 春野総合運動公園陸上競技場 来場者496人

# 令和2年度 公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書

## 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,156,864	6,483,968	672,896
普通預金	7,156,864	6,483,968	672,896
未収金	0	0	0
流動資産合計	7,156,864	6,483,968	672,896
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産引当預金	21,274,487	21,274,487	0
基本財産合計	21,274,487	21,274,487	0
固定資産合計	21,274,487	21,274,487	0
資産合計	28,431,351	27,758,455	672,896
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,532,276	5,932,318	599,958
預り金	624,588	551,650	72,938
流動負債合計	7,156,864	6,483,968	672,896
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	7,156,864	6,483,968	672,896

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産合計	11,400,000	11,400,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 11,400,000 )	( 11,400,000 )	( 0 )
2. 一般正味財産	9,874,487	9,874,487	0
(うち基本財産への充当額)	( 9,874,487 )	( 9,874,487 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	21,274,487	21,274,487	0
負債及び正味財産合計	28,431,351	27,758,455	672,896



**正 味 財 産 増 減 計 算 書**  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,127	2,132	△ 5
基本財産運用益	2,127	2,132	△ 5
受託収益	82,622,429	85,248,126	△ 2,625,697
県人権課受託金収益	69,521,649	72,140,169	△ 2,618,520
県私学・大学支援課受託金収益	2,819,960	2,824,844	△ 4,884
施設管理運営受託収益	10,280,820	10,283,113	△ 2,293
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	82,624,556	85,250,258	△ 2,625,702
(2) 経常費用			
事業費	68,610,977	72,082,960	△ 3,471,983
役員報酬	3,434,976	3,397,247	37,729
給料	11,779,896	11,779,896	0
職員手当	2,004,227	1,919,100	85,127
賃金	1,948,131	1,908,063	40,068
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	5,728,529	5,666,111	62,418
福利厚生費	84,356	85,831	△ 1,475
諸謝金	10,631,981	11,061,421	△ 429,440

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
旅費	213,350	606,942	△ 393,592
食糧費	2,683	3,085	△ 402
消耗品費	3,592,472	2,710,637	881,835
印刷製本費	809,600	1,292,696	△ 483,096
光熱水費	2,416,444	2,369,214	47,230
修繕費	45,540	50,922	△ 5,382
通信運搬費	1,402,616	1,280,779	121,837
広告料	1,817,365	2,110,931	△ 293,566
手数料	162,292	160,919	1,373
保険料	3,400	67,565	△ 64,165
委託料	15,359,740	18,569,037	△ 3,209,297
賃借料	303,243	418,136	△ 114,893
消耗什器備品費	902,000	0	902,000
負担金	2,286,971	2,699,101	△ 412,130
租税公課	3,681,165	3,925,327	△ 244,162
管理費	14,013,579	13,167,298	846,281
役員報酬	1,912,596	1,883,280	29,316
給料	7,343,304	7,343,304	0
職員手当	1,249,391	1,196,325	53,066
賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	682,268	679,215	3,053
福利厚生費	7,204	7,354	△ 150
諸謝金	110,000	110,000	0
旅費	1,537	1,711	△ 174

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
食糧費	1,206	2,084	△ 878
消耗品費	221,299	208,041	13,258
印刷製本費	188,848	217,782	△ 28,934
光熱水費	0	0	0
修繕費	0	0	0
通信運搬費	62,488	126,767	△ 64,279
広告料	0	0	0
手数料	338,981	186,694	152,287
保険料	0	0	0
委託料	0	0	0
賃借料	167,832	161,568	6,264
消耗什器備品費	727,090	0	727,090
負担金	54,000	54,000	0
租税公課	945,535	989,173	△ 43,638
経常費用計	82,624,556	85,250,258	△ 2,625,702
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	9,874,487	9,874,487	0
一般正味財産期末残高	9,874,487	9,874,487	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,140	1,142	△ 2
一般正味財産への振替額	△ 1,140	△ 1,142	2
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産期末残高	11,400,000	11,400,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	21,274,487	21,274,487	0

# 正味財産増減計算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(Ⅰ) 経常収益					
基本財産運用益	2,127		2,127	0	2,127
基本財産受取利息	2,127		2,127	0	2,127
受託収益	68,608,850		68,608,850	14,013,579	82,622,429
県人権課受託収益	55,508,070		55,508,070	14,013,579	69,521,649
県私学・大学支援課受託収益	2,819,960		2,819,960	0	2,819,960
施設管理受託収益	10,280,820		10,280,820	0	10,280,820
雑収益	0		0	0	0
雑収益	0		0	0	0
経常収益計	68,610,977		68,610,977	14,013,579	82,624,556
(Ⅱ) 経常費用					
事業費	68,610,977		68,610,977		68,610,977
役員報酬	3,434,976		3,434,976		3,434,976
給料	11,779,896		11,779,896		11,779,896
職員手当	2,004,227		2,004,227		2,004,227
賃金	1,948,131		1,948,131		1,948,131
退職給付費用	0		0		0

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
法定福利費	5,728,529		5,728,529		5,728,529
福利厚生費	84,356		84,356		84,356
諸謝金	10,631,981		10,631,981		10,631,981
旅費	213,350		213,350		213,350
食糧費	2,683		2,683		2,683
消耗品費	3,592,472		3,592,472		3,592,472
印刷製本費	809,600		809,600		809,600
光熱水費	2,416,444		2,416,444		2,416,444
修繕費	45,540		45,540		45,540
通信運搬費	1,402,616		1,402,616		1,402,616
広告料	1,817,365		1,817,365		1,817,365
手数料	162,292		162,292		162,292
保険料	3,400		3,400		3,400
委託料	15,359,740		15,359,740		15,359,740
賃借料	303,243		303,243		303,243
消耗什器備品費	902,000		902,000		902,000
負担金	2,286,971		2,286,971		2,286,971
租税公課	3,681,165		3,681,165		3,681,165
管理費				14,013,579	14,013,579
役員報酬				1,912,596	1,912,596
給料				7,343,304	7,343,304
職員手当				1,249,391	1,249,391

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
賃金				0	0
退職給付費用				0	0
法定福利費				682,268	682,268
福利厚生費				7,204	7,204
諸謝金				110,000	110,000
旅費				1,537	1,537
食糧費				1,206	1,206
消耗品費				221,299	221,299
印刷製本費				188,848	188,848
光熱水費				0	0
修繕費				0	0
通信運搬費				62,488	62,488
広告料				0	0
手数料				338,981	338,981
保険料				0	0
委託料				0	0
賃借料				167,832	167,832
消耗什器備品費				727,090	727,090
負担金				54,000	54,000
租税公課				945,535	945,535
経常費用計	68,610,977		68,610,977	14,013,579	82,624,556
当期経常増減額	0		0	0	0

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
他会計振替額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	0		0	0	0
一般正味財産期首残高	7,899,589		7,899,589	1,974,898	9,874,487
一般正味財産期末残高	7,899,589		7,899,589	1,974,898	9,874,487
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0		0	1,140	1,140
一般正味財産への振替額	0		0	△ 1,140	△ 1,140
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	9,120,000		9,120,000	2,280,000	11,400,000
指定正味財産期末残高	9,120,000		9,120,000	2,280,000	11,400,000
III 正味財産期末残高	17,019,589		17,019,589	4,254,898	21,274,487



## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

#### (4) 引当金の計上基準

該当なし

#### (5) キャッシュ・フロー計算式における資金の範囲

該当なし

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	0	0	21,274,487
特定資産	0	0	0	0
合 計	21,274,487	0	0	21,274,487

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	( 11,400,000 )	( 9,874,487 )	( 0 )
特定資産	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	21,274,487	( 11,400,000 )	( 9,874,487 )	( 0 )

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	1,140
合 計	1,140

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

## 附 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

### 2 引当金の明細

該当なし

**財 産 目 録**  
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	<普通預金>		7,156,864	
		四国銀行県庁支店	運転資金（定期預金利子を含む）	7,155,737	
		高知銀行本町支店	定期預金利子	987	
		四国労働金庫高知支店	定期預金利子	140	
流動資産合計				7,156,864	
(固定資産)	基本財産				
		基本財産引当預金	<定期預金>		21,274,487
			四国銀行県庁支店		10,000,000
			高知銀行本町支店		9,874,487
			四国労働金庫高知支店		1,400,000
固定資産合計					21,274,487
資産合計				28,431,351	
(流動負債)	未払金			6,532,276	
		(株)高新販売オリコミ社ほか	事業経費	1,496,605	
		高知税務署	消費税確定納付	2,174,100	
		高知県	委託料精算返納金	2,861,571	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	預り金			624,588
		社会保険料・雇用保険料		454,270
		所得税		49,718
		市・県民税		120,600
流動負債合計				7,156,864
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				7,156,864
正味財産				21,274,487

# 監 査 報 告 書

令和3年5月12日

公益財団法人高知県人権啓発センター  
理事長 門田登志和 様

公益財団法人高知県人権啓発センター  
監事 藤岡 宏健

私は、公益財団法人高知県人権啓発センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事及び職員等と意思疎通を図るとともに、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、その業務の執行状況の妥当性を検討しました。

## 2. 監査の意見

### (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、当該公益財団法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

### (2) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告の内容は、法令及び定款に従い当該公益財団法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。